



学生が「変わった」のではなく、私たちも「変わる」時代： Z世代と向き合うためにできること

副センター長・外国語学部准教授 植木 美千子

「今の学生たちが何を考えているのか、正直よくわからない」

最近、こんなふうに思ったことはありませんか？学生たちの学び方や人との関わり方は、いまだ大きく変わろうとしています。その中心にるのが「Z世代」、1990年代半ばから2010年代にかけて生まれた若者たちです。彼らは私たち教育者に、これまでとは異なる価値観や学びへのアプローチを提示しています。

近年、教育の現場では生成AIやICT活用など、教育実践における新しいアプローチが注目されています。もちろん、それらも大切ですが、もっとも本質的に必要なのは、Z世代の学生たちの価値観や考え方を理解し、教育者としての私たちの意識を変化させていくことです。

Z世代は、デジタルネイティブとして育ち、SNSを通じた即時的で効率的な情報のやりとりで慣れ親しんでいます。彼らは単に「知識を得ること」そのものよりも、「それが自分にとってどんな意味や価値を持つのか」に関心を寄せています。学びに対しても、自分の成長や社会とのつながりを意識しながらアプローチし、その意味を自ら問い直し、再定義することに意義を見出します。そのため、実践的な経験や探究型の活動、プロジェクト型学習など、自分で気づき・意味づけることができるような学習を重視する傾向が見られます。

またこの世代の学生は、他者との協力を重んじつつ、自分のペースや成果を尊重されることにも強いこだわりを持っています。つまり、グループで学ぶこと自体には前向きであっても、成果や評価までグループ単位で括られることには抵抗感があります。自分のパフォーマンスは、自分自身の努力としてきちんと見てほしい—この「公平に評価されたい」という強い意識が、Z世代の背景にはあるため、グループ活動と個別学習を別々に考えるのではなく、一つの学習活動の中で協働と個別を効果的に組み合わせるタスク設計が求められます。例えば、課題のアイデア出しや情報収集はグループで行い、自分の方向性が他者から逸脱していないことを確かめ、その後の分析やまとめ、アウトプットは個人で仕上げるといった形です。こうした「つながりすぎず、孤立しすぎない」柔軟な学び方こそ、Z世代が安心して力を発揮できるスタイルなのです。

Z世代にとって、フィードバックは何よりも重要な学びの要素です。評価というより、次の行動の指針として、フィードバックの中に具体性と温度感を求めています。「よい・悪い」ではなく「何がどう良かったのか」「次にどうすればもっとよくなるのか」といった、パーソナルで次の具体的な行動につながるコメントが求められます。また、彼らは他者からどう見られているかにも敏感で、「～して下さい」という指示的な伝え方をすると「私は先生からリスペクトされていない」「冷たい」と感じ、教師への信頼を失うリスクさえあります。だからこそ、フィードバックを伝えるときには、「～してはどう」「～しましょうか」という提案型の表現が好まれます。そして何よりも大切なのは、学生を一人の人間として尊重する姿勢です。

Z世代との関わりの中で戸惑いやすいのが、コミュニケーションのギャップです。例えば「メールを送っても返信がない…」という経験はありませんか？これは単にマナーがなっていないからではなく、彼らの文化の中に「返信する」という習慣自体があまり根付いていないことが背景にあります。彼らが育ってきたチャット文化では、質問して答えが返ってきた時点

でやりとりは完結します。そのため返信をしないことが「失礼だ」という意識はありません。こうした社会文化的な背景を理解したうえで、メールコミュニケーションではなぜ返信が必要なのか、という理由とともに丁寧に伝えていくことが、教育的な関わりへとつながっていきます。

ちなみに、ある学生との会話で印象的だったのが、「先生に返信してはいけないだと思っていました」という言葉です。詳しく聞くと、LMS経由で届くメールのタイトルに「【返信不可】…」、本文の末尾に「このメールには返信しないでください」と表示されていたため、大学では全ての教師からのメールに返信してはいけないと誤解していたというのです。私は思わず笑ってしまいましたが、同時に「なるほど、自動返信の概念を知らないそう受け取ってしまうかもしれない」とハッとさせられました。こうした小さな認識のズレに気づき、一步引いて伝え方や関わり方を見直してみることが、時には大切なのではないのでしょうか。

と、ここまでZ世代の特徴を述べてきましたが、彼らは「Z世代」という一言では一括りにできないほど多様性に富んでいます。そのため、誰でも当てはまるようなアプローチはありません。大切なのは目の前にいる学生たちと「対話」を重ね、信頼関係を築いていくことです。教師と学生の間に信頼（＝心理的安全性）がなければ、深い学びや良い教育実践にはつながることはありません。

教師が「学生は何をを考えているのかわからない」と感じて距離を置いてしまえば、円滑な授業運営や学生との信頼関係の構築は、今後ますます難しくなっていくでしょう。変化を拒むのではなく、変化を理解し、受け入れること。その意識の変化により、私たちの教育実践もきっと進化していくはずです。

そして、こうした変化の時代に共に教育のあり方を考える場としての役割を担うのが、CTLです。CTLでは今後も、FD・SD活動やFDトークセッションなどを通じて、関西大学の皆様の実践やアイデアを共有しながら、教育のあり方や課題について対話を重ね、教育実践の発展に貢献したいと考えています。CTLが適切なサポートを提供していくためにも、これもまた皆様との「対話」が必要です。たくさん声を聞かせてください。



大学史こぼれ話

ボローニャ大学

教育推進部教授 三浦 真琴

欧米の大学が9月始まりである理由は何でしょうか。筆者が担当する『大学教育論—大学の主人公はきみたちだ！』の初回で学生にこの質問を投げかけます。暑い夏が終わる頃だから、ヨーロッパでは農繁期を過ぎた後だから等々、学生は懸命に答えを探します。しかし、これは知識を尋ねているに過ぎないので良い質問ではありません。そこで質問のかたちを変えます。では、何について調べたら欧米の大学が9月始まりである理由を知ることができるでしょうか。しばらく考えたのち、毎回一名か二名の学生から「世界最初の大学について調べると何かが分かるかもしれない」との名答が示されます。

商業が発達した11世紀のイタリアでは商取引に関する法律知識の重要度が高まり、法律を学びたいと願う若者が街の法学者の下で勉強会を開いていました。その噂を聞きつけて、英国・ハンガリー・ポーランドなど、ヨーロッパ各地から若者がボローニャに集まり、出身地別の団体を作りました。それらを基に「自治的な組合（Universitas）」が1088年に結成されたのです。Universitasは「一つの目的を持った共同体」という意味のラテン語で、universityの語源となりました。イタリア以外からボローニャに駆け付けるためにはアルプスを越えなければなりません。夏に山を越えて街にたどり着き、調度品などを整えると9月の声が聞こえてきます。これが欧米の大学が9月始まりである理由です。

大学1号のボローニャはAlma Mater Studiorum（母なる大学）と呼ば

れています。学長は学生から選出され、教授の人選・授業内容・給料などは学生が決めます。つまらない講義や聴講生の少ない講義には罰金が科され、改善されない場合、科目担当者は解雇されました。学びたい者のためにこそ大学はある、これが世界初の大学の精神です。

“From teaching to learning”というパラダイムシフトを受けて、これを学生消費者主義と捉える向きがありますが、正しくはボローニャ精神への回帰が求められているということなのです。イタリアには入学試験がありませんが、彼の国の大学の水準が高く保たれているのは、ボローニャスピリットが継承されているからなのかもしれません。



旧 ボローニャ大学最初の大学棟、アルキジナジオ館

学生の「学びの羅針盤」完成！ 『CAN&PROマップ』で成長をナビゲート

教育推進部教授 山田 剛史

本学が有する多種多様な準正課プログラムを、本学DPでもある「考動力」コンピテンシーに対応させつつ1枚の地図として整理しました。『CAN&PROマップ』と命名し、2024年9月にリリースしました。教学IRが行っている学生調査の結果を反映させた「学生フィードバックシステム」と連動させ、自分の強みや弱みを客観的に確認しながら、自分に合ったプログラムを発見できるようデザインしています。リリース以降、学内各所にポスターを貼り、手軽に持ち歩けるガイドブック形式のリーフレットも作成し、デジタルサイネージでも掲示し始めました。2025年3月末にはウェブサイト（<https://www.kansai-u.ac.jp/ir/canpro/>）もリリースし、4月からは食堂や各オフィスのカウンターに卓上版(写真)を設置するなど、様々な場所・形態で情報にアクセス出来るようになっています。

ただし、情報を見えるようにしただけでは十分ではありません。学生は意外と「観て」いませんので、何らかの工夫を凝らして、活用してもらうよう促すことも肝要です。2025年4月冒頭の新入生ガイダンスでは、当方から2,500名近くの新入生に説明させていただきました。また、当方が担当する1年生対象の授業でも45分程度の時間を割いて、学生フィードバックからマップへのアクセス、その上で自身が受けてみたいプログラムの同

定とショートプレゼンを行っており、学生から肯定的な評価を受けています。また、外国語学部では初年次教育プログラム（『基礎演習』）の中で、学生たちにCAN&PROマップを使ってもらうワークを行ったようですが、大変盛り上がったと聞いています。このように、授業や初年次教育プログラム、学生面談などの場面でマップをご活用いただければ、学生たちの学びと成長の促進に繋がるものと考えています。



左：学内各所に置かれている卓上版、右：当方の授業でマップを使ったワーク

CAN&PRO MAPウェブサイト

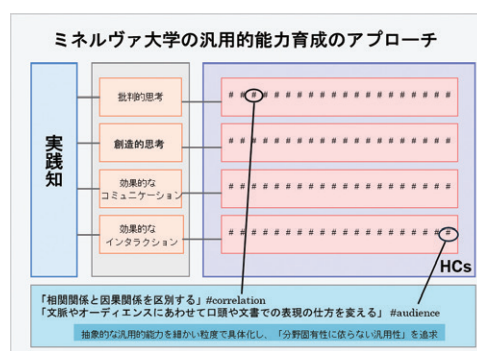


連載<第2回>高等教育研究が拓く学びの風景 「学びの転移への挑戦:ミネルヴァ大学の学習改革から」

教育推進部准教授 山田 嘉徳

学習の成功に関わる論点の一つに、学んだ知識やスキルを実社会や実践にいかに関用できるようになるかという転移の問題があります。転移とは、ある文脈で習得した知識やスキルを異なる文脈に適用できる能力をさします。例えば研修の成否も、ある意味ではこの転移の実現にあるとさえいえます。この転移を中核に据えたカリキュラムの実現において、伝統的なキャンパスを持たずに、双方向型のオンラインと4年間で世界各都市をめぐるというミネルヴァ大学の教育が注目を集めています。学習方法の革新性に注目が集まりがちですが、ここでは当大学が目指している汎用性のある能力育成のアプローチを紹介します。

ミネルヴァ大学では、汎用的な能力を「実践知」として捉え、4つのコア・コンピテンシー（批判的思考、創造的思考、効果的なコミュニケーション、



効果的なインタラクション）に分類し、さらに約80個の「HCS: habits of mind & foundational concepts」（思考の習慣と基本的概念）として具体化しています。各HCはカリキュラム全体を通じて活用されるとともに、学生が教室の枠を超え、異なる学問分野や実生活の多様な場面で知識やスキルを活用できるよう、あらゆる教育活動がデザインされています。学生は授業内外でHCSを意識的に活用し、その有効性を実感することで、HCSが学生間の「共通言語」となり、次第に自らの課題発見や問題解決の道具として定着していくプロセスが示されています。

HCSの中には一般的すぎて適用が難しいものや、特定の学問分野でしか活用しにくいものも存在します。それでも「分野固有性に依らない汎用性」を追求し、多様な学びがあるからこそ、汎用的な能力を具体的な行動や思考パターンとして明示し、カリキュラム全体で一貫して育成するアプローチは、ディプロマポリシーの実質化や教育実践のあり方を検討する上で重要な視点を示してくれます。詳細は、下記の文献にまとめられています。

Kosslyn, S. M., & Nelson, B. (Eds.) (2017). Building the intentional university: Minerva and the future of higher education. Cambridge, MA: The MIT Press. (邦訳：スティーブン・M コリスン、ベン・ネルソン 編著（松下佳代監訳）（2024）『ミネルヴァ大学の設計書』東信堂）
松下佳代編著（2024）『ミネルヴァ大学を解剖する』東信堂
田中公平・松下佳代（2021）ミネルヴァ大学の正課教育における汎用的能力の育成—ミネルヴァ大学生へのインタビュー調査を通して—京都大学高等教育研究, 27, 1-12.

オンラインで!お昼休みに! 気軽に参加できるFDトークセッション!

センター長・教育推進部教授 岩崎 千晶

報告：FDトークセッション「大規模言語モデル（LLM）の教育への応用」（4月4日開催）

教育現場における生成AI活用をテーマとしたFDトークセッションを開催いたしました。外国語学部の水本篤教授による『LexiTracker』の開発事例を中心に、LLMの教育活用について活発な議論が交わされました。参加者からは「具体的な活用イメージが湧いた」「自分の授業でも試してみたい」などの声が寄せられました。

報告：FDトークセッション「学部・学科のカリキュラム再編成」（5月21日開催）

社会の変化に対応するカリキュラム再編成は多くの大学が直面する課題です。そこで、環境都市工学部の安田誠宏教授をお招きし、都市システム工学科で実施されたカリキュラム改編の実践例をご紹介いただきました。「学生の声をどう取り入れたか」「教員間での合意形成プロセス」「他大学の事例参照方法」など、具体的な進め方について知る貴重な機会となりました。現在カリキュラム改編に携わっている方はもちろん、将来的な参考として、学部・学科を超えた意見交換の

場としてもご活用いただけたかと思います。

今後の予定：FDトークセッション「ゼミナールにおける学びを深める方法を考える」（7月16日開催）

ゼミナールは大学教育の要でありながら、効果的な実践を共有する機会が限られています。そこで、ゼミナール教育を専門に研究をする山田嘉徳准教授と、高等教育に恩恵の深い三浦真琴教授に話題提供をいただき、人文社会科学系を中心に、ゼミでの学びを深めるための方法論を検討します。「多様な学習スタイルに対応したゼミ指導の工夫」「AIを活用したゼミ運営の留意点」など、現代的課題も含めたゼミのあり方について考える場を提供いたします。実践報告とディスカッションを通じて、参加者同士の知見共有も図ります。詳細はホームページにてお知らせしております。ぜひスケジュールに入れておいてください。

実施済み動画視聴・
今後の予定はこちらから



CTL 掲示板

ティーチングフェロー制度の試行的実施がはじまります

教育推進部准教授 山田 嘉徳

2025年秋学期より「ティーチングフェロー (TF) 制度」が試行的に実施されます。本制度は、博士課程後期課程の大学院生が教育経験を積み、教育者としてのスキルを向上させ、教育・研究分野で活躍できるようにすることを目的とするものです。

TF制度の最大の特徴は、実践的な教育活動への参画です。TFは担当教員の指導の下、授業の一部 (全体の1/5まで、最大3回) を担当し、主体的に教育活動を展開できます。授業計画や教材作成への参画、小レポート・小テストの原案作成と採点補助、実験・実習指導、学生への個別助言など、幅広い教育活動を経験できます。なお、1授業科目 (クラス) につき1名のTF配置を原則とし、対面授業を対象とします。

TFの支援体制として、事前研修 (プレFD) の受講を必須とし、フォローアップも含めた実践的な教育方法等を広く学ぶ機会を提供します。加えて、経済的な支援も実現します。

本制度の効果的な運用にあたって、指導計画の作成から授業実施、授業開始前の事前指導、実施後のフィードバックを通じた、授業の質向上に向けた担当教員との協働的な取り組みがきわめて重要となります。このプロセスを通じて、TFは実践的な教育力を身につけることが期待されます。

今後の本格的な実施に向けて、アンケート等の調査をご依頼差し上げることがありますが、ご協力のほどどうぞよろしくお願いいたします。

2024年度ライティングラボ個別相談の利用状況

ライティングラボ アカデミック・アドバイザー 坂元 悠子

2024年度におけるライティングラボの個別相談利用件数は1,410件となり、前年度と比べ増加しました。利用者アンケートでは、「ライティングラボに来室した目的は達成されましたか?」という設問に対し、893件の回答が得られました。そのうち98%以上が「達成できた」「まあまあ達成できた」という回答を選択しており、多くの学生がラボでの相談に満足しているといえます。

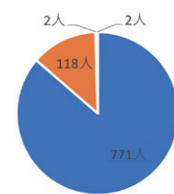
個別相談では、卒業論文やレポートに加え、スライドやレジュメなどの発表資料、志望理由書などの多様な文章に対応しています。2024年度からは博士課程後期課程院生の文章に対する支援を開始しました。チューターは様々な分野の学術文章に対応するための研修を受け、よりよい支援を行うために研鑽しています。

個別相談を中心に、先生方の授業との連携も行っています。学生に課したレポート等の内容を事前に共有していただくことで、先生方のご要望をふまえた支援が可能になります。相談場所や方法は、千里山、高槻、高槻ミューズ、堺の各キャンパス、Zoomでのオンライン相談のいずれも、所属学部によらずご利用可能です。授業連携のご依頼は、右記QRコードからお願いいたします。なお、同時期に多数のご利

用をいただき、多くの学生の来室が見込まれる場合、利用期間の変更をご相談させていただく場合がございますことをご了承ください。

また、ライティングに関するイベントも開催しています。昼休みの30分間でレポート執筆のための基本的なスキルを学ぶワンポイント講座は、前年度に続き2025年度も実施中です。講座の録画資料は関大LMSの「ライティング力を高めていいレポート・卒論を書こう!」内で公開しています。当コースのe-Learning教材と併せてご活用ください。

Q.ライティングラボに来室した目的は達成されましたか?

利用案内
(教員向け)

書籍紹介

大学教育の質的研究法

スーザン R ジョーンズ・ヴァスティ トレス・ヤン アルミニオ (著)
山田嘉徳・河井亨・新見有紀子 (訳)

本書は、高等教育界を取り巻く複雑性と特異性の実像に迫りつつ、質的調査研究の土台となる諸理論、データの収集・分析手法を網羅的かつ丁寧に解説する。初学者に最適のテキストであるとともに、教育研究者が担う倫理的・社会的責務も改めて投げかけられた、教育研究に携わるすべての者必読の一冊!

教育推進部からは山田嘉徳准教授が翻訳。

定価5,280円 (税込)
(東信堂)教育開発支援センター
ホームページリニューアルのお知らせ

このたび、教育開発支援センターのホームページを一部リニューアルいたしました。

今回のリニューアルでは、新たに「FD活動」のページを追加し、センターが提供する各種プログラムの情報を充実させております。また、過去に開催したセミナーの動画アーカイブも閲覧可能となり、ご都合が合わなかった先生方も後からコンテンツをご視聴いただきやすいようになりました。

ぜひ新しくなったホームページにアクセスいただき、センターの最新情報やリソースをご活用ください。今後とも教育開発支援センターをよろしくお願いいたします。



New)FD 活動はこちらから

KANSAI
UNIVERSITY

関西大学 教育開発支援センター CTL Newsletter

〒564-8680 大阪府吹田市山手町 3-3-35 TEL: 06-6368-0230 MAIL: ctl-staff@ml.kandai.jp
https://www.kansai-u.ac.jp/ctl/

発行日/2025年6月16日 編集・発行/関西大学 教育開発支援センター